

# 発達障害児の「登校しぶり」へのコンサルテーション —子どもと母親の関係の再調整をめざして—

専攻 特別支援教育学  
コース 特別支援教育コーディネーター  
M091141 圓山 勇雄

## I 問題と目的

発達障害児がもつ二次的障害への対応が課題となっている。発達障害児が不登校になるきっかけの多くは、対人関係の問題が多いことが指摘されている。これまでの発達障害児の不登校支援に関する研究は、家庭における生活リズムの調整や適切な対応、家族の人間関係の調整、登校への動機づけ、学校における環境調整や配慮、発達課題への具体的支援、学校と家庭の連携などの視点でなされている。しかし、対人関係の問題に視点をのこした研究はまだ少ない。

そこで、本研究では、発達障害児の「登校しぶり」へのコンサルテーションを母子関係の再調整という視点を中心に進め、主体的に登校するために必要な支援について検討した。

## II 方法

- (1)対象児：小学校通常学級に在籍する6年女児（以下、A児）。5年生夏休みに家庭で暴れるようになってから、衝動性・多動性が目立つようになり、市民病院を受診。AD/HD、PDDと診断された。支援期間は、X年7月～X+1年3月。
- (2)問題の所在：学校や家庭からの聞き取りの結果、「朝なかなか起きられず登校をしぶること」「妹とトラブルを起こしてしまうこと」「睡眠時間や服薬時刻が安定していないこと」「家庭内や学校での人間関係が安定していないこと」などの問題が見られた。
- (3)支援の全体像：母親へのコンサルテーション（以下、面接）を中心とした。A児への個別指導と併せて、学校との話し合いを進め、個別的

配慮をおこなった。

- (4)具体的手続き：「登校しぶり」に焦点を当て、「主体的に登校する」ことを支援目標とした。A児の行動を障害特性と照らして説明し適切な関わり方について母親にアドバイスした。A児に、パワーカードストラテジー（以下、PCS）やトークンエコノミー法などを登校への動機づけ支援としておこなった。学校に対しては、個別的配慮（A児の好きなことや得意なことの設定、居場所づくりなど）をお願いした。
- (5)記録の整理方法：生活表の記入を睡眠時間、服薬時刻、登校の様子（5件法）、イライラ度（3件法）について母親に記入してもらった。

## III 結果

- (1)生活の変化：生活表の記入から、服薬はほぼ一定時刻になった。2学期は平均睡眠時間が多く、ばらつきも大きかったが、3学期になり平均睡眠時間はやや少なくなり、ばらつきも小さくなった。3学期の睡眠は安定していた。
- (2)登校への動機づけ：PCSや11月末のトークンエコノミー法①については、効果は限局的であった。1月中旬のトークンエコノミー法②により9日間の主体的な登校が見られた。
- (3)学校での配慮：運動会で頑張れそうな係にして励ました。筆者の提案した登校時の個別の声かけを2学期間担任は続けた。10月終わりに学級でのトラブルで欠席をした際、担任は学級で話し合い解決した。トラブルが起こる度に話し合いをおこない解決した。3学期の不登校状態の時に教頭先生と話し合い、空いている場所を

A児の居場所として設定した。教室に復帰できるまで、断続的に利用された。

(4)母親の変化：7・8月は、A児の言動が理解できず、適切な関わりが難しかった。9月にA児の行動に変化が見られたことから、A児への関わりが変化し、自らの対応を振り返れるようになった。12月には、A児の状態をありのまま受け入れる言動が見られた。1月におこなわれたマラソン大会にA児が参加できたことを「うれしい」と表現し、プリクラを一緒に撮ろうと誘いに来たA児を「かわいい」と感じた。A児のイライラ度は、2・3月に「少ない」の比率が高かった。

(5)A児の変化：夏休みに服薬の時刻を一定にし、生活リズムを整えたことで、落ち着いた夏休みを送ることができた。9月は運動会に向けて得意な係を頑張り、先生方に認められたことで嫌がらずに登校できた。10月になり、再び登校しぶりを示すようになった。10月終わり頃に学級でのトラブルで初めて欠席した。その後トラブルの度に数日間欠席をした。12月ごろから徐々にしぶらずに登校する姿が増えた。1月に不登校状態になったが、トークンエコノミー法②や居場所づくりなどで再び登校するようになった。2月にクラスメートが迎えに来てくれるようになり、登校しぶりは減少していった。

(6)登校の様子：しぶらずに登校した日は、7月の35%から9月には75%に上昇した。10月に30%以下に減ったが、次第に上昇していった。2・3月は主体的に登校する姿が多く見られた。

#### IV 考察

(1)睡眠時間：9・2・3月は平均睡眠時間が比較的少なく、ばらつきも小さかった。これは、運動会や卒業式といったA児にとって興味のある行事があった月、友だちの粘り強い説得やクラスメートの自主的な迎えといった他の人から

の積極的な関わりや承認があった月と重なっている。これらのことが睡眠時間にも影響を与えていたと考えられる。

(2)母子関係：母親へのコンサルテーションでは、A児に対する適切な関わり方をアドバイスしていった。望ましい行動が見られるようになったことで、A児に対する見方が変わり、母子関係が安定していった。母子関係の安定は、登校行動の土台になったと考えられる。

(3)学校における友だち関係：1月終わり頃から、クラスメートからの積極的な関わりをA児は受け入れるようになった。これはA児の行動が落ち着いたことが関係していると考えられる。クラスの雰囲気はA児に対して受容的になったことも登校への動機づけの要因と考えられる。

(4)登校への動機づけ支援：PCS やトークンエコノミー法の効果は限局的であった。PCSに関しては、A児へのフィードバックが難しかったことが考えられる。トークンエコノミー法①は、報酬を受け取るまでに1週間が必要であったため、AD/HD の遅延嫌悪が考えられた。また報酬のチケットへの固執が少なかったのは、同時におこなわれていた母親からの言語的賞賛が社会的強化につながったと考えられる。

(5)学校での配慮：A児の登校支援だけでなく、学級内の人間関係づくりや母親支援など多岐にわたっている。筆者がおこなった学校の取り組みへのねぎらいと言語的賞賛は、取り組みの継続を図る一助になったと捉えられる。

(6)今後の課題：本研究を母子関係の再調整という視点で進めてきた。その結果、母親だけでなく、教師や友だちなどの関係の再調整の重要性も示唆された。今後は、家庭や学校での人間関係の再調整という視点に立ったコンサルテーションについて深めていきたい。

主任指導教員 宇野宏幸